

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
1	(株)大石工作所	大石憲一	社有車のエコカー化(2030年:20%)	・エコカー比率:5.4% 令和4年6月:EV車軽1台導入(自社太陽光発電により電源供給)	プラントコンストラクション・プラントメンテナンス	新居浜市	http://ois.gr.jp/
2	松竹塗装(有)	村上 潤	産業廃棄物廃棄量の10%削減	前年度から10%削減達成 2022年度質量からさらに10%削減目標	塗装業、建築工事、土木工事業	松山市	
3	(株)輝城	栗田雅則	営業車の電気自動車化(2030年:30%増)	導入計画中	卸小売業、一般建設業	松山市	https://kjo-ehime.jp/
4	東武トップツアーズ(株)松山支店	百木田 康二	地域創成事業による地域活性化 脱炭素化に向けた取り組みを促進	地域を元気にする旅行商品の開発(SDGs研修ツアーを愛媛県内で開催) 2050年脱炭素社会に向けた情宣(愛媛県内の産官学とともに企業利益、地域利益につながる提案)	旅行業	松山市	https://www.tobutop tours.co.jp/
5	(株)四国ライト	神村正之	環境に配慮した交通安全製品開発(2030年:3件)	2023 1件 2024年 1件 現在の輸入品を国内調達することで、再生可能な材料へ変換できる環境に配慮した製品を検討中。R6年内の製品化を目指す。	建設業(交通安全施設工事)	今治市	https://s-right.com/
6	四国竹林塗装工業(株)	池田昭大	環境に配慮した塗料の使用を推進し、CO2の削減(2030年:70%)	個人住宅への水性塗料の提案を実施 現在使用率 約69%	塗装工事業	新居浜市	http://s-take.jp/
7	(株)コスにじゅういち	近藤基起	廃プラスチック・温暖化対策として、CNF製造装置の開発(2030年:ラインナップの拡充と販売台数20台/年)	・CNF製造プラントを販売促進 ・防爆対応機種を開発設計中 ・太陽光発電設置完了	金属製品製造業	新居浜市	http://kos21.co.jp/
8	トヨタカローラ愛媛(株)	松田卓恵	電動車の普及に努め、カーボンニュートラルの実現に貢献する(2030年:電動車比率50%)	営業方針としてカーボンニュートラルを推進。2023年4月~3月累計で66.9%(前年+9.1P)	小売業	松山市	https://toyota-corolla-ehime.jp/
9	(株)ニューズ	土居裕子	リサイクル容器を使用した商品を開発する(2030年:5品)	リサイクルPETを使用した商品を開発 2商品(2021→2024)	農業	伊方町	http://www.news-mikan.com
10	キャリア・サポート(株)	磯部順司	環境対策(2023) エアコン設定温度(2030年:冷房温度28°C) ペーパーレス化(2023) DX環境の整備	・服装での調整を心がけ 夏場28°C、冬場20°Cとした(2023→2024)	労働者派遣事業・有料職業紹介業・研修業務	松山市	https://career-s.biz/
11	川之江信用金庫	日浦博基	電力使用量の削減(2030年:2020年比10%削減)	2023年 334,675kWh対2020年比12.8%削減	金融業	四国中央市	https://www.kawanoe-shinkin.co.jp/
14	(株)イクシオ	高田一生	社用車のCO2低排出車両の購入(2030年50%)	社用車購入時にCO2低排出車両を選択している。	訪問介護、指定居宅介護支援事業	松山市	https://ixio.ltd/index.html
15	(株)日本有機四国	大石隆憲	みどりの食料システム戦略推進へ営農者支援(2023年5営農者) 廃棄資源活用の循環サイクル数拡大(現状=1ルート 2030年:5ルート)	食品製造工場1月より廃棄物受け入れ開始(3ルート開設済)	産業廃棄物処理業	西条市	https://yuki-shikoku.co.jp/
16	阿川食品(株)	阿部竜治	フードロスの削減 ・賞味期限の見直し ・廃棄食品の再利用 (2030年:・全商品1か月以上の賞味期限延長 ・再利用商品5商品開発)	廃棄食品について中小企業診断士と協議	水産食料品製造業	伊予市	https://agawa-foods.co.jp/
18	キスケ(株)	山路 義則	太陽光発電の使用により、CO2の排出量を削減 (削減量2021年158 t-CO2/年→ 2030年216 t-CO2/年)	太陽光電力の設備を設置完了	アミューズメント、レジャーサービスほか	松山市	https://www.kisuke.com/
20	豊田冷機工業(株)	豊田太一	2030年までにCO2排出量50%削減 ・既設太陽光パネルの保守 省エネルギーの徹底 ・冷暖房の適正温度設定 廃棄物の削減 ・廃材再利用の促進	エネルギー量を売上高で除して比較 ・機器からエラーメールを確認(大きな不具合無し) 電力量とガソリン等の量を売上高で除して各年度ごと比較 ・冷房温度28°C→27°C 暑すぎて設定を変え続けることが続いたため 廃棄物の量を把握することが難しいため再利用品の重量を記録 ・再利用品の重量で記録 開始	空調・給排水衛生・冷凍冷蔵昇降機設備工事	宇和島市	http://www.netwave.or.jp/~toyo-rei/
21	(一社)愛媛県空調衛生設備業協会	土居 仁	省エネルギーの推進 ・適正な冷暖房温度の徹底 ・クールビズ・ウォームビズの実践 森林環境の保全 ・森林ボランティア活動の実施	総会等で認識共有し活動 ・室温夏28、冬20°C設定 ・会議等も軽装、冬重ね着 総会等で認識共有し、活動 ・R4.10.1実施	空調・衛生工事業業者団体	松山市	http://www.ehime-kuei.or.jp/
22	(株)四電技術コンサルタント松山支店	野村 喜久	温室効果ガスの排出抑制 ・低公害車の選定促進 資源再利用の推進 ・古紙回収促進及び再生紙使用の促進 ・ペーパーレス化の推進	(企業全体) ・CO2排出量(対前年比) 基礎排出量22%削減、調整後排出係数等を用いた排出量13%削減 ・低公害車の導入率87.9% ・古紙回収率87.1% ・再生紙使用100% ・品質管理におけるシステム化	総合建設コンサルタント	松山市	https://www.yon-c.co.jp/
24	(有)丸電工業	増田敬治	地球環境に配慮した環境活動 省エネルギーの徹底 ・冷暖房温度の適正管理 ・照明器具のLED化	ISO9001、ISO14001認証継続 SDGs宣言の策定 設備・機器の過剰運用防止 ・室内温度28°C設定 ・社屋全体LED化	電気設備工事、給排水衛生設備工事ほか	大洲市	https://marudenkogyo.com/

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
25	(株)愛媛銀行	西川義教	省エネルギーの推進 ・クールビズ・ウォームビズの徹底 再生可能エネルギーの活用 ・再エネ電力への切替 環境保全につながる活動の展開 ・森林整備、使用済み天ぷら油の回収、愛媛の森林基金への寄附金の贈呈等 ローカルSDGsの輪の拡大 ・えひめ脱炭素経営コンソーシアムを共同設立	目標:2030年CO2排出量50%削減(2013年度比)、2022年度実績35.6%削減 ・毎年実施 銀行グループの使用電力を計画的に再エネに切替え、ZEB店舗の導入(西条支店) ・再生可能エネルギー電力への切替え 森林整備活動・廃油回収等の促進 ・2008年より廃油17.3万l回収し、536tのCO2削減効果 SDGs策定支援 ・累計883先	金融業	松山市ほか	https://www.himegin.co.jp
26	愛媛医療生活協同組合	今村高暢	資源ごみの削減 ・ペーパーレス化の推進 CO2排出量削減 ・事業所での太陽光発電による電力の使用継続 ・移動時の乗合せ ・車両での移動削減でCO2削減 ・電力使用量の削減	会議用紙使用削減 移動時車両乗り合わせ 2事業所で太陽光発電継続使用 LED導入・まめな消灯	医療福祉団体	松山市ほか	http://www.ehime-med.or.jp
28	(有)福田瓦工業	福田大輔	多様なニーズに対応できる住宅小屋「minihako」の普及(ライフスタイルに合わせた新商品開発) お客様の困り事や災害対策への貢献(ドローンを活用した点検、災害対策プランの普及)	職人さんの休憩小屋、植栽屋さんの展示場小屋、テレワーク小屋 ドローン点検プラン 2024年7月現在10件	建築業	松山市	https://fukudakawara.co.jp/
29	ジャスティン(株)	種田宗司	CO2排出量の少ない車両への切替え(2030年:社用車を15台切替える)	計画開始から現在までに10台導入。2024年度内にさらに8台導入予定。	製造業	四国中央市	https://justin.jp/
30	岡田電機(株)	秋山 順	会議資料のペーパーレス化や図面の電子化を推進し、ペーパー利用量を削減する(2030年:コピー用紙の購入量20%削減、損紙の再利用促進)	1~4月のコピー用紙の購入量17%削減(2021→2024)	電気工事業	四国中央市	http://www.okadadenki.com/
31	IHテクノロジー(株)	幾島嘉浩	温室効果ガスの発生削減を図る(2030年:10%→50%) クリーンエネルギーの使用を意識する(2030年:10%→50%) 3Rを実施する(2030年:10%→50%)	各達成率15%	石油製品の品位向上材の研究開発	西条市	http://ih-tec.com/
32	愛媛信用金庫	八石玉秀	環境に配慮した店舗建物へリニューアル 電力の使用量削減 ・省エネ機器(LED等)の導入 ・事業用車両の更新時はCO2低排出車を購入 ・クールビズ・ウォームビズの実施 取引先の脱炭素への取組み支援	省エネ機器を導入した店舗へ建替え(2023年度:2店舗) 電力使用量36.9%削減(2009年度対比) ・LED照明の導入・更新(2023年度:営業室3店舗) ・営業車両をエコカー減税対象者に更新(2023年度:17台) ・5月~10月にクールビズ、11月~3月にウォームビズを実施 e-dash(株)と業務提携し、取引先のCO2排出量の可視化等にかかるサポート体制を整備	金融業	松山市ほか	http://www.shinkin.co.jp/ehime/
33	西日本高速道路(株) 四国支社 愛媛高速道路事務所	石黒 政幸	省エネルギーの徹底 ・通年における服装の柔軟化の試行実施 ・適正な冷暖房温度の徹底	前年比で1%以上削減を目標 令和6年5月から令和7年3月までの間、クールビズ・ウォームビズに代え、柔軟な服装での執務を可能とする取組みを試行実施 夏季:冷房28℃目安 冬季:暖房20℃目安	高速道路事業	松山市ほか	https://www.w-nexco.co.jp/
34	(株)フジタ四国支店 松山営業所	菊池誠洋	省エネルギーの徹底 ・クールビズ・ウォームビズの実施 グリーン購入・調達推進 ・オフィス文房具の調達改善 環境教育・リサイクルの推進 ・環境資格eco検定取得に向けての講習	エアコン温度設定、不在時の消灯徹底 ・空調温度:冬季20℃ 夏季28℃設定目標 事務用品のグリーン購入率97.5%達成 ・プラ製品から紙製品への変更 eco検定受検、ペットボトルキャップの回収 ・定期的に講習実施、ECO検定取得率80%	建設工事等	松山市ほか	https://www.fujita.co.jp
36	道後御湯(株)宝荘ホテル	宮崎光彦	宿泊客数によって道後温泉からの配湯(使用湯量)を抑える省エネへのとりくみ 使用削減湯量(※) 2023年⇒3,996トン 2030年⇒5,000トン	2023年度 4,320トン(m)削減 日量54m ³ ×温泉休止日80日間	旅館業	松山市	https://www.dogomiyu.jp/sdgs/
37	(株)ローソン	竹増貞信	1店舗当たりのCO2排出量削減(2030年:2013年比50%削減) 食品ロス削減(2030年:2018年比50%削減)	毎年HP サステナビリティサイトで公表 13年度対比▲29.3% 毎年HP サステナビリティサイトで公表 18年度対比▲23.1%	コンビニエンス業	松山市ほか	https://www.lawson.co.jp/company/activity/whew_kindness/
38	佐川印刷(株)	佐川正純	「環境保護印刷」認証の受注件数を増加させる。 ・年間1件以上 2030年までに15件(20205件→2030 15件)	2023年度 12 件(新規6 件、継続 6 件) 2021年度からの累計 26件 進捗率 173% 環境啓発普及促進のための営業ツールを若手社員プロジェクトが制作	情報通信業	松山市	https://www.sakawa.co.jp/csr/
39	白石建設工業(株)	白石尚寛	再生可能エネルギーの普及と、ハイブリッド重機の活用によるCO2削減 (毎年600t-CO2削減)	451.2t-CO2削減(約75%達成)	総合建設業	新居浜市	https://www.shiraishi-inc.co.jp
40	ABC開発(株)	西口泰宏	ISO9001のもと、良い製品・サービスを提供し、お客様に満足してもらう ISO14001のもと、継続的に環境への負荷の低減に取り組む ・ISO9001,ISO14001の維持継続	・ISO9001,ISO14001の維持継続しており、環境への負担軽減に強く取り組む	建設業・運送業・不動産業・環境事業	松山市	https://www.abcdev.co.jp

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
42	株式会社あわしま堂	傳長 秀文	環境に適した製品の開発 (2030年:JFS-B取得、仕入業者の監査) 食品ロスの削減 (2030年:直売所活用による10%削減) 地域資源の活用 (県産商品の開発)	・2023年12月栃木工場JFS-B取得済。仕入れ業者の監査は2023年度中12社実施。 ・進捗なし ・進捗なし	和洋菓子製造販売	八幡浜市	https://www.awashimado.co.jp
43	株式会社山全 愛媛営業所	牛尾研太	工場現場の間伐材を有効活用した環境配慮商品の普及啓発 ・「らく〜だハウス」販売棟数(2021年5棟⇒2030年10棟)	「らく〜だハウス」販売 5棟(2023年⇒2024年)	総合建設業	西条市	https://www.our-yamazen.co.jp
44	(一社)愛媛県冷凍空調設備工業会	豊田太一	省エネ再エネなど脱炭素社会実現に役立つ勉強会の開催 ・会員企業への省エネ機器の普及促進勉強会 使用方法などで行える省エネルギー対策の呼びかけ ・冷暖房の適正温度設定の会員企業とお客様への呼びかけ 廃棄物の削減の推進 ・廃材再利用を会員企業を含め進める	会員に対し、脱炭素社会普及PR実施 室内温度を28℃に設定 フロン排出抑制法の普及推進PR実施 ・フロンガス回収促進の徹底PR活動	冷凍空調設備企業への講習、人材育成等	松山市	http://www.reitou-kuuchou.jp/
45	株式会社ドコモCS四国愛媛支店	烏谷 健	■2030年カーボンニュートラル宣言に向けた取り組み ・自社のカーボンニュートラルに向けた取組み(ネットワークの省電力化、再生可能エネルギーの開発・調達等) ・バリューチェーンの温室効果ガス排出量を削減(ドコモショップのグリーン電力化、サプライチェーンの温室効果ガス排出量削減等) ・お客さま・パートナー企業とともに社会全体の温室効果ガス排出量を削減する取り組み(グリーン5G、ドコモでんきGreen、環境に配慮した新たなサービスの提供等) ■指標 自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする	■取組み ・ネットワークの省電力化、再生可能エネルギーの開発・調達 ・ドコモショップのグリーン電力化 ・グリーン5Gによる再生可能エネルギーの導入推進 ・ドコモでんきGreenの提供 ■進捗 2022年度:1,245,547(t-CO ₂)	電気通信事業	松山市	http://www.docomo-cs-shokoku.co.jp
46	大王製紙(株)	若林頼房	CO2排出量削減(バイオマス燃料・再エネへの転換、省エネ等) CO2吸収・固定(植林等) (2030年:化石由来のCO2排出量を46%削減(対2013年比)) 森林の持続可能な管理 ・森林管理認証の取得、FSC認証紙(商品)の取扱 (2030年:国内外での森林認証維持継続100%)	・CO2排出量2013年度対比7.0%削減(2022年度連結実績) ・年1回統合レポート・有価証券報告書(2023年度〜)で開示 ・国内外での森林認証100%(2023年度連結実績) ・年1回統合レポートにて森林認証の取得状況を公表	紙・板紙・バルブ及び家庭紙製品等の製造加工並びに販売	四国中央市	https://www.daio-paper.co.jp
48	(有)エントロピー	福原良明	省エネルギー機器への推進による温暖化対策 低炭素化に寄与できるエアコンの促進 エアコンからのフロンガスを漏らさない工事の推進 建物周辺の緑地化の推進 廃棄物の削減、分別、リサイクル	・室内温度の上昇削減 ・屋上の緑地化常緑樹の促進 ・フロンガスの漏洩削減	管工事業	松山市	http://www.entropy.co.jp
49	株式会社ファミリーマート オペレーション本部 四国リージョン	和田 伸一	2030年 ・店舗運営に伴うCO2排出量を50%削減 ・環境配慮型素材使用割合を60%に増加 ・食品廃棄物を50%削減	取組中(HPにて重要課題-マテリアリティ公開中) (https://www.family.co.jp/sustainability.html)	小売(フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業)	松山市	https://www.family.co.jp
50	ダイキンエアテクノ(株) 四国支店	宮下博臣	ZEB・ウェルネスビル提供等の空調環境の整備・省エネ推進による環境負荷低減を目指す ・省エネ補助(ZEB等)の活用支援による省エネ推進 補助金申請支援5件/年 健全な企業基盤と適切な企業統治により「品質の向上・継続」、「環境配慮・環境教育の推進」を図り継続的な企業価値の向上を目指す ・全社員のEco検定取得 ・省エネ環境セミナー(エコテック)を開催し、省エネ取組を支援 ・地域清掃活動の実施 1回/月	補助金申請支援18件(採択16件) 環境省換気設備1件、環境省CO ₂ 2件、国交省5件 社員(四国支店)の取得率 98.9% ※対象者95名、合格者94名 省エネ環境セミナー 3回実施 ・6/15 40社43人参加 ・9/20 26社36人参加 ・1/18 55社70人参加 地域清掃活動 毎月下旬頃実施	空調機器等販売、設置等	松山市	https://www.daikin-at.co.jp/
51	三井住友海上火災保険(株)四国西支店	中野 昇	①温室効果ガス排出量削減率 2030年度:▲50%(対2019年度) 2050年度:ネットゼロ ②再生可能エネルギー導入率 2030年度:60% 2050年度:100% ③社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率:年平均18%	①温室効果ガス排出量削減率 2022年度実績 2019年度比 ▲ 3.9% ②再生可能エネルギー導入率 2022年度実績 21.1% ③地球環境との共生〜 PlanetaryHealth 〜に貢献する保険商品(グリーン商品)の元受保険料の年平均増収率 2022年度実績 17.9%	損害保険業	松山市	https://www.ms-ins.com
52	株式会社中温	大澤邦夫	安全・安心・健康に配慮した商品づくり ・地域資源の活用 (2030年:ISO22000取得、県産商品の開発) 食品ロスの削減 ・賞味期限の見直し (2030年:全商品1か月以上の賞味期限延長)	・ISO 22000 維持 ・県産商品のサンプル作成 ・太陽光設備の導入、冷蔵設備を省エネタイプに変更 ・在庫管理システム構築	製造業	松山市	https://www.chuon.co.jp
53	コンフォートホテル 松山	村木雄哉	再生可能エネルギーの導入、使い捨てプラスチック製品の使用量低減及び廃棄物の削減によるCO ₂ 排出量の削減 (2030年:2013年度比 46%削減)	CO2排出量 2022:2013年度比24.9%削減(2013:34,733t-CO ₂ →2022:26,084t-CO ₂) ※2023、2024実績は算出中	ホテル・レストランの経営、その他附帯する業務	松山市	https://www.choice-hotels.jp/hotel/matsuyama/

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
54	森実運輸(株)	森實公英	CO ₂ 排出量削減 ・営業車の燃費向上 (2030年:2020年の燃費から10%向上) (2.6km/L→2.86km/L) ・リサイクルの推進 (2030年:ユニフォームのリサイクル等)	2.69km/L→2.48km/L	海上運送業ほか	新居浜市	https://www.morizane.co.jp
55	(株)ビューティー・セレクト	岸ちあき	キカラフの素材を使った安心安全な高機能キッチンワイブ共用不織布のラインナップを増やす ・環境に重視し、CO ₂ 削減を目的に森林認証材料からのみ生産し、廃プラ削減を目標に植物セルロースのみで構成していることを推奨	お客様の要望に応じたサイズ用途などをお聞きして現場での連携をして付加価値を付けキカラフを最大限に活用できる取組みをしている	OEM事業 製造販売事業	四国中央市	https://b-select.jp/
56	リコージャパン(株) 愛媛支社	笠井徹	自社排出のGHGの大幅削減と社会全体の脱炭素に貢献する商品・ソリューションの提供 (2030年:GHGスコープ1,2 削減率:63% (リコーグループ全体) ※2015年比)	重点的な取組:電力・ガソリンの使用量削減による自社のCO ₂ 排出削減 (リコージャパン)23年度実績(15年度比)▲33.8%(20,948t削減)	卸売業	松山市	https://www.ricoh.co.jp/
58	西日本電信電話(株) 四国支店	立石篤志	温室効果ガスの排出削減 ・2040年までにカーボンニュートラルの実現 (2030年までに80%削減(2013年度比)) 社用車のEV化 ・2030年までに100%	・再生可能エネルギー由来の電力導入等に取り組み、温室効果ガス排出量を把握・HPで公開 自責※温室効果ガス排出量29.45[万t-CO ₂] (2023年度) ※自らの事業運営に起因する排出。 自社ビル自責に加え、他社ビル自責も含む。 ・社有車のEV化に取り組み、EV化率の目標を策定・HPで公開 37%(2023年度)	電気通信業務、 その他付帯業務等	松山市	https://www.ntt-west.co.jp/shikoku/
59	損害保険ジャパン(株) 愛媛支店	竹川和宏	・業務のデジタル化(Web会議、社内Chat、LINE、動画コンテンツ) ・DX推進(ペーパーレス化した契約申込の推進等) ・GHG排出量の削減	紙使用量削減(SOMPOグループ全体) 2020年度:6,580t/年 2021年度:5,771t/年 DX推進(ペーパーレス化した契約申込の推進等) 2023年度72.3%(自動車保険)	損害保険業	松山市	https://www.sompo-japan.co.jp/
60	ヴェオリア・ジェネツ(株) 新居浜営業所	吉岡 良祐	デジタル化を推進しペーパーの利用量の削減 (2022年) ・コピー用紙購入量15%削減(2030年)	コピー用紙購入量-5%(2022年比)	水道事業のカスタマーサービス (検針・料金徴収等)	新居浜市	https://www.veolia.jp/ja/veolia-jenets
61	ヴェオリア・ジェネツ(株) 松山営業所	瀧源 友和	美化・清掃活動 周辺区域の美化清掃活動(2023 12回/年→2030 24回)	事務所周辺区域のごみ拾い及び、美化活動(2023年12回)→(2024年以降年24回の実施を継続する)	水道事業向けの カスタマーサービス (検針・料金徴収など)およびシステム開発	松山市	https://www.veolia.jp/ja/veolia-jenets
62	(株)大旺	越智雅一	環境に配慮した工法等の提案 ・提案件数 (2022年1件→2030年5件)	R5.2.28 植生工に在来種を使用し完了 新規工事も継続(2023年6月時点累計2件)	建設業	今治市	https://daiou.jp/
63	ウダカエンジニアリング(株)	宇高光重	電気使用量の削減 ・2030年に電気設備を全てLED化	・各部署で省エネ・効率化の推進	機械製造業	四国中央市	http://udaka.com/
64	安藤工業(株)	安藤善太	地球環境に配慮した事業活動 ・2030年にエコカー導入率50%→70%	・ISO14001認証継続中 ・エコカー導入率50%	建設業	西条市	http://www.andokogyo.co.jp/
65	NTTビジネスソリューションズ(株) 愛媛ビジネス営業部	中山敦広	温室効果ガスの排出削減 ・2040年までにカーボンニュートラルの実現 (NTTグループ目標2030年までに80%削減 (2013年度比)) 社用車のEV化 ・2030年までに100%	・再生可能エネルギー由来の電力導入等に取り組み、温室効果ガス排出量を把握・HPで公開 自責※温室効果ガス排出量29.45[万t-CO ₂] (2023年度) ※自らの事業運営に起因する排出。 自社ビル自責に加え、他社ビル自責も含む。 ・社有車のEV化に取り組み、EV化率の目標を策定・HPで公開 37%(2023年度)	ビジネスユーザーに対する情報通信システムの提案、構築、サポート等業務	松山市	https://www.nttbizsol.jp/
66	日本テクノ(株) 松山営業所	藤岡昭雄	脱炭素社会と循環型社会構築に向けた取り組み ・電気の見える化商品によるコンサルティングを加速	2023年度実コンサルティング実績100%(年2回)	卸売業、小売業	松山市	https://www.n-techno.co.jp/
67	三井住友海上エイジェンシー・サービス(株) 松山支店	岩崎 哲也	CO ₂ 排出量削減 ・基準年度(2019年度)の排出量に対して、2030年度に50%削減、デジタル80%	・デジタル手続き推進によるペーパーレス化 ・デジタル手続き率70.0%(愛媛・四国西南統括)(2023年3月末累計)	保険代理店	松山市	https://shop.smktg.jp/public/seminar/view/261
68	愛媛トヨタ自動車(株)	横田 知明	PHEV・HEV・FCEV・BEVの普及に努めカーボンニュートラルの実現に貢献する ・販売構成比率(除軽)80%とする	・販売構成比率 61%(2023年1~6月) ※前年差 +5ポイント	自動車販売・修理	松山市	https://www.ehime-toyota.co.jp/
69	(株)日淺	日淺則仁	地球環境に配慮した環境活動 ・ISO14001認証継続更新 ・本社の使用電力10%削減	・ISO14001認証継続更新 ・現場で使用する仮設電気をソーラーパネル、蓄電池を使用	土木工事業	今治市	
70	愛媛海運(株)	西山富士弥	ペーパーレスの促進 ・会議等で使用する資料のデジタル化 ・電子請求書へ対応	安全会議資料を紙からデジタルスライドへ変更 在庫管理システムを使用し、電子での在庫管理を進める(2023年→2024年)	内航運送業、港湾運送事業、一般貨物自動車運送業	松山市	https://www.ehimekaiun.com/
72	金生商事(株)	藤川聖文	循環型社会への貢献 ・古紙や廃プラなどのリサイクル推進 ・リサイクル製品の品質管理の徹底 地球環境への貢献 ・ISO14001、FSC森林認証の継続取得 ・HV車、EV車への置き換え(2022年11% ⇒2030年70%)	・ゴミとして廃棄していたものの中から選別し、売り先との交渉で再生資源にする ・ISO14001、FSC森林認証、Sedexの継続取得 ・社用車1台をPHEV車を新たに導入(2024年 22.8%)	製紙原料(古紙・パルプ)卸売、廃プラスチックリサイクル	四国中央市	https://kinsei-shouji.jp/

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
73	(株)田窪工業所	黒田 祐弘	環境保全への取り組みを定着させ、CO2の排出量の削減を目指す ・工場等の水使用料40%削減 ・プラスチック系包装材の25%以上の削減(2020年度比)	・水環境設備等の導入を検討 ・雨水再利用へ向けた有効案として今期予定している社内農園へ利用予定 ・シュリンクフィルムの使用料削減のため、複合粉体と、屋根梱包で使用している上下シュリンクフィルムの100mm幅短縮を実施し、シュリンクフィルム使用料85%のうち、約8%の削減(2022→2023)	製造業	西条市	https://takuboindustrial.com/
74	金城産業(株)	金城 正信	2030年までにCO2排出量25%削減 ・エネルギー消費効率の高い機器への更新 省エネルギーの徹底 ・適正な冷暖房温度の徹底 廃棄物の削減 ・環境教育施設の設置	・松山港リサイクルセンターのシュレッダープラントを省エネルギー型に更新 ・全工場への周知徹底 ・8月末松山港リサイクルセンターに環境教育施設設置予定	リサイクル業ほか	松山市ほか	https://eco-kaneshiro.com/
75	菊池建設工業(株)	菊池 臣起	省エネルギー化の促進や、環境負荷の低減に努める ・燃料・水道・電気使用量の前年度比1%削減	燃料0.1%削減(2023年→2024年)	建設業	松山市	https://www.kiku-ken.com/
77	(株)広告通信社 四国支店	宇山 賢	温室効果ガスの排出削減 ・2040年までにカーボンニュートラルの実現(NTTグループ目標2030年までに80%削減(2013年度比)) 社用車のEV化 ・2030年までに100%	・再生可能エネルギー由来の電力導入等に取り組み、温室効果ガス排出量を把握・HPで公開 ・自責※温室効果ガス排出量29.45[万t-CO2](2023年度) ※自らの事業運営に起因する排出。自社ビル自責に加え、他社ビル自責も含む。(2023年6月時点) 次回契約更改時EV化に向け検討中(0%)(2023年度)	広告代理業	松山市	https://www.cocots.jp/index.html
78	(株)NTTフィールドテクノ 愛媛設備部	加藤 信二	温室効果ガスの排出削減 ・2040年までにカーボンニュートラルの実現(NTTグループ目標2030年までに80%削減(2013年度比)) 社用車のEV化 ・2030年までに100%	・再生可能エネルギー由来の電力導入等に取り組み、温室効果ガス排出量を把握・HPで公開 ・自責※温室効果ガス排出量29.45[万t-CO2](2022年度) ※自らの事業運営に起因する排出。自社ビル自責に加え、他社ビル自責も含む。 ・社用車のEV化に取り組み、EV化率の目標を策定・HPで公開 ・37%(2023年度)	通信ネットワーク環境の構築から開通・運用サポート・修理等	松山市	https://www.ntt-ft.jp/
79	(公社)愛媛県浄化槽協会	加藤 正之	社用車のエコカー導入(車輛の更新時) 照明器具の100%LED化 事務用品等のグリーン購入の推進 クールビズ・ウォームビズ実践の徹底	排出ガス基準50%低減認定車を導入1台 執務室100%(全体で80%実施) 現在、検討中 ポスター等の掲示及び職員へ口頭による周知	浄化槽事業	松山市	http://www.e-jyokasou.com/index.php
80	荒川電工(株)松山営業所	西 恭寛	フィリピンの無電化島に灯りをとらずプロジェクトの立ち上げ(2022) FIT後の廃棄パネルをフィリピンの無電化島へ寄付・蓄電池と合わせて電気を使える環境を整える(2021年より毎年1件以上寄付する→2030年までに合計10件以上) カーボンニュートラルへの取り組み(2022) ・公共工事の請負全てカーボンニュートラルを達成(2020年0%→2030年100%) ・社用車全てをEV車に(2021年17%→2030年100%) ・2030年までに会社全体の使用電気を全て再生可能エネルギーに移行(2020年0%→2030年100%)	・2022年度太陽光発電蓄電池システムを1件寄贈 ・2023年度太陽光発電+蓄電池システムをフィリピン離島の学校に第2弾のシステムを輸送済(設置施行準備中) ・公共工事の請負全てカーボンニュートラルを達成(2022年度は元請工事5千万円以上の工事を実施) ・社用車全てをEV車に(2023年20%)	建設業	松山市	https://araden-21.co.jp/
88	(株)グラン・ジュテ	大石 千枝	電気使用量削減 1%削減 2021年使用量1.859.432kwh	ウィークリーでの使用量のトラッキング 月締めでの1か月毎数値振り返り⇒改善項目に対するアクション実施中	飲食業	松山市	
89	南海測量設計(株)	藤村 修作	環境への配慮 廃棄物の発生を抑制するなど、環境に配慮した事業活動を推進することで、地球温暖化防止や環境負荷の防止に努める ・愛媛県資源循環優良モデル認定の継続 ・3Rを高めることを目標とした産業廃棄物の資源化への取組み(リサイクル率80%維持)	・更新中。 ・リサイクル率64.2%(令和5年度)	学術研究、専門・技術サービス業	松山市	https://www.nankai-sokuryo.co.jp/company/
90	(株)AZUMI	東 俊博	電気使用量の削減→1% 2021年電気使用量2,470,311Kwh 毎年電気使用量対前年比1%の削減	2024年電気使用量1-6月1,265,628Kwh	飲食業	松山市	
91	(株)マルシン工業	木村 伸也	製品の耐用年数の向上 次世代、省エネ船への貢献 サステナブルの推奨 サステナブルな商品への移行 ペーパーレスへの取組 電子帳簿への移行	インバーター製品への交換(バンドリリー・エアコンプレッサー)	製造業	今治市	
92	旭食品(株)松山支店	原 武継	省エネルギーの徹底 ・適正な冷暖房温度の徹底 ・クールビズ・ウォームビズの実践 ・太陽光パネルの設置 ・照明器具のLED化 地域資源の活用 ・県産品を使用した商品の開発	節電や節水の徹底 ・室内温度を夏28°C・冬20°Cに設定 ・ポロシャツ着用やノーネクタイ及びびざ掛けなどの活用 ・設置済み ・LED化済み 愛媛県産商品の開発 ・(株)エフエム愛媛、ヤマキ(株)、マルトモ(株)との商品共同開発・販売	卸売業	東温市	https://www.asask.co.jp/asahi/
93	加藤塗装工業(株)	加藤 和将	環境にやさしい事業活動の推進 ・ISO14001・ISO9001の継続 ・EV自動車を増大	・ISO14001・ISO9001の継続 ・EV自動車1台導入(R6.2)	建設業	新居浜市	

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
94	㈱オールウェイズ	福永 健次	食品ロスをなくす ・食品ロス&廃棄量の削減 ・対売上1.2%⇒0.8%	ストック表の制度更新、週1回の分析を法人内で発表 1.2%⇒1.0%まで削減(2023年5月末時点)	飲食業	新居浜市	https://mcd-always.com/
95	㈱森薫	森 拓也	つかう責任・つくる責任より、廃材の再利用を行う。 廃材からの自社オリジナル商品の開発及び販売	2023年:よろず支援さんの力を借りて現在オリジナル商品開発中!	金属加工業	今治市	https://www.morikaorugroup.com/
96	㈱ケイ・アール総合企画	田中 典	安心・安全なまちづくり、地域社会への貢献 ・愛リバーサポーター活動年3回実施 ・愛ロードサポーター活動年1回実施	・愛リバー実施状況:【R5年度】 6月・10月・3月(実施済) ・愛ロード実施状況:【R5年度】 8月・11月・3月(実施済)	建設業	松山市	https://kr-sk.co.jp/
97	㈱新光	重松 信吾	CO2排出量の削減(ガス空調機の入替え) 工場内ガス空調機CO2排出量20%以上削減	設置済み(2022年12月設置)	製造業・卸売業	今治市	
98	㈱総合開発西予工場第一	大久保 健吾	①2035年までにスコープ3のCO2排出量50%削減(使用原材料の改善) ・セメントを高炉スラグ微粉末へ置換 ②2035年までにスコープ2のCO2排出量50%削減(節電の徹底) ・照明をLED化 ③2035年までにスコープ1のCO2排出量50%削減(燃料見直し、節約) ・エネルギー消費効率の高いボイラへ変更(A重油→LPG) ・電動リフトの導入 ・養生温度の見直し ④廃棄物の削減(不良品の削減) ・不良品製造の削減	①セメントの55%を高炉スラグ微粉末へ置換して製造 ②一部照明のLED化 ③養生温度の見直し(未実施) ④不良品製造の削減(未実施)	コンクリート製品製造業	西予市	https://www.sogokaihatsu.co.jp/
99	道後ピクルス	河野 ゆかり	規格外で廃棄されるはずの青果物をアップサイクルしフードロスを減らす 2030年 50商品開発	現在規格外を使用した商品は9種類 2024年6月現在5品目増えて合計14種類	漬物製造業	松山市	https://dogopickles.jp/
100	㈱エコアシスト	大森 大地	循環型社会への貢献 ・廃棄物を削減し、再利用、資源再生の推進 ・廃棄率2022年⇒2030年30%減 事務所、工場等から出る紙屑・生ごみの削減 ・愛媛県おいしい食べきり宣言事業所に登録済、社内での食品ロスに積極的に取り組む 2022年⇒2030年50%減	・弊社事業が資源リサイクルを中心としたものであり、取り扱い品目を増やし取引先企業様の廃棄で困っているのを解消する。年3品目拡大目標 ・ほぼ社内での生ごみ発生率はゼロに近い。段ボール類は100%リサイクル。紙類に関しては情報洩洩厳禁分はシュレッダー処理。それ以外は裏紙再利用と同時にデータ化推奨	卸売業	今治市	http://www.eco-a.co.jp/
101	㈱OK.G	日山 暢靖	2030年までに社用車EVを1台→2台 毎年1本オリーブの木を植樹 ペーパーレス化の推進	RAV4を導入 R6.4月に2本オリーブの木を植樹	自動車販売・修理	伊予市	
102	㈱ヒロ建設工業	松岡 弘	2030年までにCO2排出量削減20%削減 省エネルギーの徹底 ・適正な冷暖房温度の徹底 ・省エネルギーフォーム 緑化の推進 ・暮らしに木を取り入れる	省エネ住宅の建築100% 高性能住宅の建築 ・室内温度を28℃に設定 ・1年間で省エネルギーフォーム33件 引き渡し時に観葉植物をプレゼント ・外構工事時にシンボルツリーや、芝生設置を提案	建築工事業	松山市	https://hiroken1004.com/
103	㈱伊予銀行	三好 賢治	2026年度までにCO2排出量50%削減(2013年度比) ・営業店照明のLED化 ・営業店空調機更新の早期対応 ・営業店への太陽光パネルの設置	2013年度比 44.0%削減(2023年度) ・営業店8店の照明のLED化 ・営業店8店の空調機更新 ・営業店2店の太陽光パネルの設置	金融業	松山市	https://www.iyobank.co.jp/about/csr/environment/tcfd.html
104	医療法人 星の岡心臓・血管クリニック	大谷 敬之	省エネルギーの徹底 ・事業所内に太陽光パネルを新設 ・敷地内建物屋上の緑化 ・建物窓の二重サッシ化	・29KW太陽光発電設備新設 ・敷地内建物屋上の緑化設置完了(2023年)	医療	松山市	https://hoshinooka-cvc.com/
106	大同生命保険㈱松山支社	北原睦郎	・2030年度までに自社の使用電力の60%を再生可能エネルギー化 ・2025年度までに投融資先のCO2排出量を40%削減(2013年度比) ・2030年度までに投融資先のCO2排出量を50%削減(2020年度比)	・再生可能エネルギー化2023年度実績20% ・CO2排出量削減率2023年度実績47.7% ・投融資先のCO2排出量2023年度実績45.5%	生命保険業	松山市	https://www.daido-life.co.jp/
108	愛媛エフ・イー・ゼット㈱	高橋 祐二	2050年脱炭素社会の実現を目指して2025年までにCO2排出量50%削減 ・自家消費型の太陽光発電設備の導入 ・照明のLED化 ・所有自動車を電気自動車に更新	・太陽光パネル369kw新設 ・大展示場、小展示場のメタルハライドランプをLED化	その他サービス業、貸館	松山市	https://ehime-ilot.com/about/
109	宇摩森林組合	苅田 耕一	切ったら植える森林の裸地化防止 再造林面積の倍増(2023 10ha→2030 20ha)	再造林面積の増 13ha	森林組合	四国中央市	https://www.sinrin.net/
110	丹下建設工業㈱	丹下 喜代範	環境マネジメントシステムISO14001認証取得 再生可能エネルギーの導入 太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入完了	土木建設業	西条市	https://marutan-group.com/
111	㈱大昌鉄工所	福崎 祥正	工場内設備の省力化・工作機械のオーバーホール件数を増加	令和6年4月より、e-dash による、社内のCO2排出量の把握・可視化を開始。 令和6年5月末時点	製造業	四国中央市	https://daisho-iw.com/

No.	事業者名	代表者名	取組内容(目標・指標など)	取組状況	業種	所在地	HPアドレス
112	(株)ケン・マツウラレーシングサービス	松浦賢太	環境保全への取り組みを定着させ、CO2の排出量の削減を目指す	工場内設備のLED化 70%→75% (R6年3月末現在)	輸送用機械器具 製造業	松山市	
113	(株)風土	大西 知人	循環型社会への貢献 省エネ設備の導入	・工事現場にて古紙の分別リサイクル回収 50% エアコン消費電力 4.6 %削減	建設業	松山市	https://fudo-c.jp/
114	大和リース(株) 松山支店	後藤 健治	CO2排出量の削減 ・事務活動におけるGHG排出量を0にする 環境貢献事業の拡大 ・環境に配慮した建築物の販売拡大	・毎月の環境管理委員会でGHG排出量を確認し、削減に向けた取り組みを検討・実施 ・環境貢献事業の拡大に必要な知識習得の 為の勉強会を開催、毎月の環境管理委員 会で状況確認、意識付けを行う	建築事業	松山市	https://www.daiwalease.co.jp/
116	今治商工会議所	檜垣 幸人	省エネルギーの徹底 つくる責任つかう責任	LED化と適正な冷暖房温度の徹底 古紙・乾電池等のリサイクル回収等	経済団体	今治市	https://www.imabaricci.or.jp/
117	一宮運輸(株)	増田 幸徳	CO2排出量の削減 省エネルギーの徹底 廃棄物の削減	産業用車両の動力を電力に移行 5～11月のクールビズ徹底 諸会議でのペーパーレス化	一般貨物自動車 運送事業	新居浜市	https://www.ichimiya.co.jp/tran/
118	(有)松本組	松本 慎二	地球環境に配慮した生産活動に取り組む ・ISO14001 2011年認証継続中 ・使用電力 5%削減	四電コンシェルジュを利用し毎月の 使用電力の監視	建設業	宇和島市	
120	岡崎建設(株)	岡崎 寛賢	環境配慮した施工の実施 ・環境に配慮した重機の使用 ・再生資材の活用 ・裏紙の使用 ・産業廃棄物適正処理100% ・地域クレーム0件	・環境に配慮した重機 低騒音、低振動、排 ガス対策型を使用。 ・再生資材は再生砕石 等を使用。 ・産廃の適正処理100 %実施。 ・地域クレーム無し。 ・ISO14001 認証継続。今年、2024.8月審査 予定	建設業	西条市	
121	峰ちゃん農園	門屋 誠	配送環境整備による事業者への負担軽減 化石燃料動力から電動化への促進 省エネ高効率機材への更新 廃棄農業資材の再利用	・環境整備の実施2件 ・電動化機材への更新3件 ・省エネ器具への買換え2件 ・再利用による設備2件	果樹農業	松山市	https://minechan-nouen.com/
122	(株)サンコー設計	森 英之	設計段階における脱炭素の促進 ・工法比較にカーボンニュートラル効果が期 待できる案を提案 事務所内での省エネルギーの徹底 ・事務所内の冷暖房を適切な温度に設定	3件の業務においてカーボンニュートラルが 期待できる工法を提案(1件採用) 暖房設定温度:26℃(冬場) 電力使用量前年比9.1%削減	総合建設コンサル タント	今治市	https://sankocc.jp/
123	あさひや建設(株)	村上 広海	・工事現場から発生する廃棄物の削減と再 資源化の推進 ・環境に配慮した機器の導入	型枠の再利用や建設木材の有効活用 ディーゼルエンジン溶接機を排出ガス対策 型建設機械へ買い替え	建設業	今治市	https://www.kensetumap.com/company/444895/